

平成 28 年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

平成 29 年 3 月 31 日

福岡医療専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1	5-16 就職等進路.....	26
基準 1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-17 中途退学への対応	27
1-1 理念・目的・育成人材像	3	5-18 学生相談	28
基準 2 学校運営.....	5	5-19 学生生活	29
2-2 運営方針.....	6	5-20 保護者との連携.....	31
2-3 事業計画.....	7	5-21 卒業生・社会人.....	32
2-4 運営組織.....	8	基準 6 教育環境.....	34
2-5 人事・給与制度.....	9	6-22 施設・設備等	35
2-6 意思決定システム	10	6-23 学外実習、インターンシップ等	36
2-7 情報システム	11	6-24 防災・安全管理.....	37
基準 3 教育活動.....	12	基準 7 学生の募集と受入れ.....	38
3-8 目標の設定	13	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	39
3-9 教育方法・評価等	14	7-26 入学選考	40
3-10 成績評価・単位認定等	16	7-27 学納金	41
3-11 資格・免許の取得の指導体制	17	基準 8 財務.....	42
3-12 教員・教員組織.....	19	8-28 財務基盤	43
基準 4 学修成果.....	21	8-29 予算・収支計画.....	44
4-13 就職率	22	8-30 監査.....	45
4-14 資格・免許の取得率	23	8-31 財務情報の公開.....	46
4-15 卒業生の社会的評価	24	基準 9 法令等の遵守.....	47
基準 5 学生支援.....	25	9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	48
		9-33 個人情報保護	49
		9-34 学校評価	50
		9-35 教育情報の公開.....	52

基準 10	社会貢献・地域貢献	53
10-36	社会貢献・地域貢献	54
10-37	ボランティア活動	55

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	平成 28 年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
○ 教育理念 親が子に残せる唯一の財産は教育である。 ○ 目 標 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。	○ 教育活動・学修成果 卒業生の国家資格全員合格はもちろんのこと、知識・技術・人間性を兼ね備えた医療人を育成する。 ○ 就 職 一人ひとりが自己実現できるよう就職活動を支援し、就職率 100%を目指す。 ○ 職業実践専門課程 文部科学大臣が認定する職業実践専門課程を通じた教育の質の保証・向上に取り組む。	○ 教育活動・学修成果 国家試験合格率（平成 28 年度） 柔道整復師 97.5% （118 名受験、115 名合格） はり師 100% （ 52 名受験、 52 名合格） きゅう師 100% （ 52 名受験、 52 名合格） 理学療法士 98.0% （ 51 名受験、 50 名合格） 診療放射線技師 100% （ 37 名受験、 37 名合格） 看護師 100% （ 37 名受験、 37 名合格） ○ 就職率（平成 28 年度卒） 柔道整復科 91.6%、鍼灸科 97.8%、理学療法科 97.6%、診療放射線科 91.7%、看護科 100%（平成 29 年 3 月 31 日現在） ○ 職業実践専門課程 ・ 教育課程編成委員会の開催 ・ 企業等と連携した授業の実施 ・ FD 研修会・教員研修等の実施 ・ 自己点検・評価、学校関係者評価の実施及びホームページ上の公表	○ 教育活動・学修成果 平成 28 年度国家試験合格率は若干の改善はみられたものの、2 学科において残念ながら不合格者が出た。また、昨年度に不合格であった者は全員合格を果たし、教育活動の改善の成果がでてきている。一方、就業先からは社会人基礎力の向上を望む声があがっている。現状に甘んじることなく、学生一人ひとりに対応したきめ細やかな教育活動を、組織的に進めていくことが課題である。 ○ 就 職 医療機関における採用が、昨年度より厳しくなる傾向にある。就職課による指導を早めることや支援策を強化する必要がある。 ○ 職業実践専門課程 PDCA サイクルを積極的にまわして、教育の質の保証・向上に関する全校的な取り組みを継続していく必要がある。

最終更新日付

平成 29 年 3 月 31 日

記載責任者

滝沢 哲也

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念・目的については、昨年度と同様に、学校案内パンフレット・学生募集要項・本校ホームページ等で公表している。各学科の育成人材像について、平成 29 年度学校案内パンフレット内においてわかりやすい場所に移動した。 教育課程編成委員会や次年度教育内容会議等のみならず、関連業界等の人材ニーズをさらに詳しく把握するため、就職先訪問活動を本校教員が実施した。また、関連業界等と連携して講義や実習を行い、実践的臨床力を養う教育活動を実施した。 平成 28 年度に専門職大学（仮称）設置準備室を立ち上げ、平成 29 年度内の申請に向けた活動を始めている。	全 5 学科が職業実践専門課程の認定要件に定める教育活動を継続している。PDCA サイクルを積極的にまわして、教育の質の保証・向上に関する全校的な取り組みを継続していく方針である。 専門職大学（仮称）の設置基準が公表されていないため、中教審の答申の主旨を汲み取りながら、社会ニーズに対応した新たな高等教育機関の創設に挑戦する。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 10 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	教育理念・目的・育成人材像を定め、広く関係者に対し、様々な方法で公表する方針である。	教育理念・目的については、昨年度同様に、学校案内パンフレット・学生募集要項・本校ホームページ等で公表している。各学科の育成人材像について、平成 29 年度学校案内パンフレット内においてわかりやすい場所に移動した。	教育理念に込められた想いをより多くの関係者に理解をしていただけるよう、さらに公表の仕方に工夫を行う。	学校案内パンフレット 学生募集要項 本校ホームページ 学則 シラバス 教育課程編成委員会議事録 学校関係者評価委員会着議事録
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	教育課程編成委員会や次年度教育内容会議等を通じて、関連業界等の人材ニーズを把握し、育成人材像の見直しに必要な情報を収集する。	教育課程編成委員会や次年度教育内容会議等のみならず、関連業界等の人材ニーズをさらに詳しく把握するため、就職先訪問活動を本校教員が実施した。	関連業界等の人材ニーズは多様化しており、学外実習先やインターンシップ先からも多くの意見を積極的に取り入れていく。	教育課程編成委員会議事録 次年度教育内容会議議事録 学校関係者評価委員会議事録 シラバス 本校ホームページ 就職活動報告書
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	基礎医学力、実践的臨床力及び人間性を有した、即戦力を持った医療人の養成を目標としている。	関連業界等と連携して講義や実習を行い、実践的臨床力を養う教育活動を実施した。	コミュニケーション能力の向上が課題であり、アクティブラーニングを充実させることが課題である。	学校案内パンフレット 本校ホームページ 学生要覧

1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	専門職大学（仮称）を平成 31 年に設置することを目標としている。	平成 28 年度に専門職大学（仮称）設置準備室を立ち上げ、平成 29 年度内の申請に向けた活動を始めている。	専門職大学（仮称）の設置基準が公表されていない。中教審の答申の主旨を汲み取りながら、社会ニーズに対応した新たな高等教育機関の創設に挑戦する。	学校案内パンフレット 本校ホームページ 教育課程編成委員会議事録 新たな高等教育機関の制度設計について（文部科学省資料） 個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）（中教審第 193 号）
-------------------------------	-----------------------------------	--	--	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念・目的については、昨年度と同様に、学校案内パンフレット・学生募集要項・本校ホームページ等で公表している。各学科の育成人材像について、平成 29 年度学校案内パンフレット内においてわかりやすい場所に移動した。 教育課程編成委員会や次年度教育内容会議等のみならず、関連業界等の人材ニーズをさらに詳しく把握するため、就職先訪問活動を本校教員が実施した。また、関連業界等と連携して講義や実習を行い、実践的臨床力を養う教育活動を実施した。 平成 28 年度に専門職大学（仮称）設置準備室を立ち上げ、平成 29 年度内の申請に向けた活動を始めている。	専門職大学（仮称）の設置基準が公表されていないため、中教審の答申の主旨を汲み取りながら、社会ニーズに対応した新たな高等教育機関の創設に挑戦する。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針は運営委員会で審議立案され、理事会及び評議員会の議を経て決定している。 具体的には「中期計画書」を作成して、将来構想を明文化している。また、計画の実施時期を記した年間事業計画を作成し、理事会及び評議員会の承認を得て作成している。この計画を基に、各学科・各分掌がそれぞれの詳細な計画に落とし込み、適切な学校運営に努めている。 学校運営に関しては、7名の副校長職を置いて、適切かつ迅速に遂行できる組織を整備した。7名のうち、教育全体を総括する総括副校長を2名、各学科に担当副校長5名配置している。また副校長は、校務分掌の担当も兼ねており、教育と校務の両面から学校運営について校長を補佐する役目を果たしている。 人事制度に関しては、平成28年度は、育児のため時間短縮勤務希望者が複数名おり、希望に応じた。それ以外に平成29年度も希望者がいるため、希望に対応することを決定した。また、政府が進めている働き方改革についても注視し、試験的にプレミアムフライデーを導入した。 情報化システムについては、教職員各々が所属する学科・校務分掌等のネットワークにアクセスできるようにシステム化を行っている。また、日常的に使用頻度が高い帳票・書式などは、適宜、雛型文書化して、業務の効率化を図っている。	医療機関から転職した教員が多く、運営方針の理解度に差がある。運営方針を毎年繰り返し説明して、組織内の浸透度を高める方針である。 専門職大学（仮称）の設置基準の内容次第で、事業計画の変更が求められる可能性がある。 平成28年度に第三者評価を実施した。その結果を、学校運営の改善に活用する。 平成29年2月よりプレミアムフライデーを試験的に導入し、働き方の見直しを始めた。 意思決定の内容を数値化して、選択肢の比較や評価の過程を明らかにする取り組みを開始している。その前提として、教育成果の見える化を目指し、入学時から卒業後までの情報を一括管理するシステムの改良に着手しており、平成29年度より運用を開始する。

最終更新日付	平成29年3月10日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	学校会議規程を定め、理念に沿った運営方針を組織として決定し、議事録としてまとめて教職員に周知徹底することを目標とする。	運営方針は運営委員会で審議立案され、理事会及び評議員会の議を経て決定している。	新入教職員に対して、教育理念や運営方針の理解が深まるように FD 研修会を実施する予定である。	学校会議規程 運営会議議事録 教職員会議議事録 FD 研修会抄録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
運営方針は運営委員会で審議立案され、理事会及び評議員会の議を経て決定している。 平成 28 年度運営方針は、運営会議で決定し、理事会にて承認されている。決定した運営方針は、教職員会議をとおして理事長から全教職員に示達している。	新入教職員に対して、教育理念や運営方針の理解が深まるように FD 研修会を実施する予定である。 医療機関から転職した教員が多く、運営方針の理解度に差がある。運営方針を繰り返し説明して、組織内の浸透度を高める方針である。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	中期計画ならび単年度事業計画を定め、適切な学校運営に努める。 学科ごと校務分掌ごとにその業務の進捗状況を把握する。	各学科・各分掌が起案した主たる行事を事業計画にまとめ、理事会及び評議員会の承認を得ている。この計画を基に、各学科・各分掌がそれぞれの詳細な計画を作成し、学校運営を行っている。	専門職大学（仮称）の設置基準の公表内容次第で、事業計画の変更が求められる可能性がある。	中期計画書 事業計画書 学科会議議事録 課内会議議事録 組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専門職大学（仮称）の設置に向けた将来構想は「中期計画書」に明文化している。各学科・各分掌が起案した主たる行事を事業計画にまとめ、理事会及び評議員会の承認を得て定めている。この計画を基に、各学科・各分掌がそれぞれの詳細な計画を作成し、適切な学校運営に努めている。	専門職大学（仮称）の設置基準の公表内容次第で、事業計画の変更が求められる。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	寄附行為の規程に基づき理事会と評議員会を開催して適切な運営を行う。	寄附行為の規程に基づき理事会と評議員会を開催している。また、監事が法人の監督を行っている。これにより、組織運営を適切に行っている。	学校を取り巻く環境の変化はめまぐるしく、理事・評議員・監事に対する情報提供を適切に行うことが課題である。	法人寄附行為 理事・監事・評議員名簿 理事会議事録 評議員会議事録 組織図
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	学校運営のための組織および規程を整備して、適切な学校運営に取り組む。	7名の副校長職を置いて、学校運営を適切かつ迅速に遂行できる組織を整備している。7名のうち、教育全体を総括する総括副校長を2名、各学科に担当副校長5名配置している。また副校長は、校務分掌の担当も兼ねており、教育と校務の両面から学校運営について校長を補佐する役目を果たしている。	学校の組織運営に関わる事務職員の資質向上に対する取り組みを充実させる必要がある。	学校会議規程 学校業務規程 組織図 法人寄附行為

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
寄附行為の規程に基づき理事会と評議員会を開催している。また、監事が法人の監督を行っている。これにより、組織運営を適切に行っている。 7名の副校長職を置いて、学校運営を適切かつ迅速に遂行できる組織を整備している。7名のうち、教育全体を総括する総括副校長を2名、各学科に担当副校長5名配置している。また副校長は、校務分掌の担当も兼ねており、教育と校務の両面から学校運営について校長を補佐する役目を果たしている。	平成28年度に第三者評価を実施した。その結果を、学校運営の改善に活用する。

最終更新日付

平成29年3月8日

記載責任者

梅崎 航

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	事業計画に基づき必要な人材を確保する。勤務規定、給与規定を定めて、必要な人材の確保に努める。	平成 28 年度は、育児のため時間短縮勤務希望者が複数名おり、希望に応じた。それ以外に平成 29 年度も希望者がいるため、希望に対応することを決定した。	政府が進めている働き方改革についても注視している。平成 29 年 2 月よりプレミアムフライデーを試験的に導入し、働き方の見直しを始めた。	勤務規定 給与規定 教職員名簿 本校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
勤務規定、給与規定を定めて、必要かつ優秀な人材の確保に努めている。 平成 28 年度は、育児のため時間短縮勤務希望者が複数名おり、希望に応じた。それ以外に平成 29 年度も希望者がいるため、希望に対応することを決定した。また、政府が進めている働き方改革についても注視していく。	平成 29 年 2 月よりプレミアムフライデーを試験的に導入し、働き方の見直しを始めた。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定の役割分担等を学校会議規程等で明確にして、意思決定を行う。	学校会議規程等に基づき、意思決定を行っている。成績判定や卒業判定、次年度教育内容等は教務委員会で審議、決定を行っている。	意思決定の内容を数値化して、選択肢の比較や評価の過程を明らかにする取り組みを開始している。	学校会議規程 理事会議事録 運営会議議事録 教務委員会議事録 教職員会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
意思決定の役割分等を学校会議規程等で明確にして、意思決定を行っている。成績判定や卒業判定、次年度教育内容等は教務委員会で審議、決定を行っている。	意思決定の内容を数値化して、選択肢の比較や評価の過程を明らかにする取り組みを開始している。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率化を図っているか	学内ネットワークを整備し、業務の効率化を図る。 コンピュータ等使用のルールを定め、適切なメンテナンスを実施し、セキュリティ対策を万全にする。	コンピュータ等使用の際、各教職員ごとに担当業務が様々であるため、各々が所属する学科・校務分掌等のネットワークにアクセスできるようにシステム化を行っている。 日常的に使用頻度が高い帳票・書式は随時、雛型文書化して業務の効率化を図っている。	学生に関して、入学時から卒業後までの情報を一括管理するシステムの改良に着手しており、平成 29 年度より運用を開始する。	パソコン配置図 コンピュータ使用ルール ウィルス感染等の防止について 個人情報保護規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
コンピュータ等使用の際、各教職員ごとに担当業務が様々であるため、各々が所属する学科・校務分掌等のネットワークにアクセスできるようにシステム化を行っている。 日常的に使用頻度が高い帳票・書式は随時、雛型文書化して業務の効率化を図っている。	学生に関して、入学時から卒業後までの情報を一括管理するシステムの改良に着手しており、平成 29 年度より運用を開始する。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念等の達成に向けて、教育課程の編成や実施の方針を全学で共通理解し、それを学科ごとの教育到達レベルに反映させている。教育課程の情報は本校ホームページ等で積極的に公表している。 関連業界等の要職で構成する教育課程編成委員会と、学内の教員で運営する次年度教育内容会議を両輪として、教育課程を体系的に編成・改定している。これまで教育課程編成委員会の構成委員に有識者や卒業生が少なかったため、平成 29 年度より有識者を 1 名追加する。 キャリア教育についても産学協同で体系的に教育課程に組み込む体制ができています。柔道整復科と鍼灸科は、法律改正により平成 30 年度から学外での臨床実習が可能となる。両科とも現在、学外臨床実習の代わりにインターンシップを実施しているが、今後は双方の連携企業と協力し、職業実践教育の更なる充実を目指す。 授業評価については、年 1 回だった学生アンケートを学期毎に変更し精度向上に努める。 教育の質向上には、教員の質向上がかかせない。将来の教員候補者の臨床実習施設での研修制度を設けて、次世代の教員の養成も進めていく方針である。また、各種研修会・セミナー・臨床研修等に教員が継続的に参加して、教員の指導力と専門性向上に取り組んでいる。更に、臨床研修日を設けて、実務に対する専門性を確保している。	法律改正により、平成 30 年度から柔道整復科と鍼灸科の学外臨床実習が可能と予定である。本校では学外臨床実習に先駆けてインターンシップの実績があるので、スムーズな学外実習の導入が期待できる。 全学科で単位認定試験の他に中間試験を実施し、その結果を学習指導に活用している。クラス担任を中心としたきめ細やかな学生指導を行っている。 生涯学習という観点から、殆どの学科で学生一人あたり数回の症例報告会や研究発表を実施している。 クラス担任制と国家試験対策室の設置により、学生一人ひとりの学習フォローや弱点の把握と克服に努めている。 国家資格以外にも、職業に関連した資格の取得（リンパ浮腫治療、スポーツ関連、美容関連、放射線取扱等）の機会を提供している。 全教員が参加する FD 研修会を定期的に開催し、教員の資質向上を図っている。 学生指導については、必要に応じて担任だけでなく上長が介入すると共に、成績判定会議や教職員会議を通じて学校全体で対応している。学科の枠を超え他学科と横断的に交流することで、互いの良い点を吸収し、切磋琢磨している。また、得意分野を互いに提供し、共通案件には連携して対応する等の協力体制を構築している。

最終更新日付

平成 29 年 3 月 10 日

記載責任者

滝沢 哲也

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	理念等（理念・目的・育人材像）の達成に向けて具体的な教育課程を編成・実施していく上で、全学として基本となる方針を示すようにする。	教育課程は基礎、専門基礎、専門の3分野で構成し、理念等に沿った職業教育を行うための科目を学科ごとに配置している。 これらは学校案内パンフレットや本校ホームページにて公表している。	教育課程編成方針については平成29年度に文書化する予定である。 柔道整復科と鍼灸科は、法律改正による平成30年度の教育課程変更を検討する。	学則 学校案内パンフレット 本校ホームページ
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	教育課程の編成方針、実施方針および職業教育に関する方針に基づき、理念等に適合した教育到達レベルを学科ごとに設定する。	学科ごとに教育到達レベルを明確にするとともに、職業教育そして国家資格取得のための教育課程を編成している。 これらは本校ホームページの「カリキュラム」や「職業実践専門課程の基本情報（様式4）」で公表している。	平成29年度に文書化する教育課程編成方針の中で到達レベルについても触れていく。	学則 学生要覧 学校案内パンフレット 本校ホームページ 本校ホームページ（職業実践専門課程の基本情報（様式4））

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念等の達成に向けて、教育課程の編成や実施の方針を全学で共通理解し、それを学科ごとの教育到達レベルに反映させている。 教育課程を全学とも3分野で構成し、学科ごとに職業教育や国家資格取得のために必要な科目を配置している。 これらの情報は本校ホームページ等で積極的に公表している。 柔道整復科と鍼灸科は、法律改正による平成30年度の教育課程変更を検討する。	正規の教育課程に加え、国家試験対策、職業に関連した資格の取得、実践力向上セミナーの開催、各種スポーツの部活動や大会におけるトレーナー活動、医療・介護系ボランティア活動、生涯学習や研究活動の礎となる学会参加など、様々なニーズに応えられるような職業実践教育を展開している。 また、法律改正により、平成30年度から柔道整復科と鍼灸科の学外における臨床実習が可能となる。本校では学外実習に先駆けてインターンシップの実績があるので、スムーズな学外実習の導入が期待できる。

最終更新日付	平成29年3月8日	記載責任者	藤瀬 正
--------	-----------	-------	------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	学科ごとの教育目的・目標（育成人材像）の達成に向けた教育課程を体系的に編成する。	規程に則った教務委員会（教育課程編成委員会と次年度教育内容会議）にて、科目の配置、科目内容、授業形態、学習指導を定期的に見直し、体系的な教育課程を編成している。	柔道整復科と鍼灸科は、法律改正による平成 30 年度の教育課程変更を検討する。	学則 学校会議規程 教育課程編成委員会議事録 次年度教育内容会議議事録 職業実践専門課程 様式 4 シラバス
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	関連業界等（職能団体、学会、企業、卒業生等）から具体的な意見を聴取し反映する。	教育課程編成委員会の委員に関連業界等の役職員や有識者を充てている。職業教育や職業実践教育について意見聴取や評価を行い、教育課程の編成及び改定に反映している。	教育課程編成委員会の構成委員に有識者や卒業生が少なかったが、平成 29 年度より有識者を 1 名追加する。 今後も関連業界等の意見を参考にして、教育課程の改定や授業改善を進めていく。	学則 学校会議規程 教育課程編成委員会議事録 次年度教育内容会議議事録 職業実践専門課程 様式 4 シラバス
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	知識・技術・技能の修得に加え、業界や地域を取り巻く環境の把握に努め、問題解決などの能力を養うことが必要である。その教育を体系的、総合的に行う。	基礎分野と臨床（臨地）実習を中心としたキャリア教育を行っている。基礎分野は接遇の基礎となる科目を配置している。臨床（臨地）実習は学年ごとに達成すべきコミュニケーション力や問題解決能力を設定し、実際の臨床現場にて実習を行い、それを産学協同で評価している。	柔道整復科と鍼灸科は、法律改正により平成 30 年度から学外での臨床実習が可能となる。現在、学外実習の代わりにインターンシップを実施しているが、今後は双方の連携企業と協力し、職業実践教育の更なる充実を目指す。	学則 学校会議規程 教育課程編成委員会議事録 次年度教育内容会議議事録 職業実践専門課程 様式 4 シラバス 連携企業との協定書
3-9-4 授業評価を実施しているか	学生、教員、関連業界等による授業評価から得られる情報は教育システムの確立・見直しに活用する。	全ての教育課程を修了した後に全科目の学生アンケートを実施している。結果は必要と考えられる教員にフィードバックしている。	年 1 回だった学生アンケートを学期毎に変更し精度向上に努める。	学生アンケートの実施資料及び結果

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学科ごとの教育目的・目標（育成人材像）の達成に向けた教育課程を体系的に編成する。関連業界等の意見を参考にして、教育課程の定期的な見直しを行う。柔道整復科と鍼灸科は、法律改正による平成 30 年度の教育課程変更を検討する。 関連業界等の要職で構成する教育課程編成委員会と学内の教員で運営する次年度教育内容会議を両輪として、教育課程を体系的に編成及び改定している。教育課程編成委員会の構成委員に有識者や卒業生が少なかったが、平成 29 年度より有識者を 1 名追加する。 キャリア教育についても産学協同で体系的に教育課程に組み込んでいる。柔道整復科と鍼灸科は、法律改正により平成 30 年度から学外での臨床実習が可能となる。現在、学外実習の代わりにインターンシップを実施しているが、今後は双方の連携企業と協力し、職業実践教育の更なる充実を目指す。 授業評価については、年 1 回だった学生アンケートを学期毎に変更し精度向上に努める。	「臨床医学の礎となる基礎医学の大学教授等による講義」、「臨床の現場に立つ医師ら有資格者による臨床体験を交えた講義や実技」、「連携する企業の役職員等による実技演習」、「実際の臨床現場での臨床(臨地)実習」等を体系的に教育課程に組み込み、職業教育及び職業実践教育を推進している。 基礎分野と臨床(臨地)実習を中心としたキャリア教育を行っている。基礎分野は接遇の基礎となる科目を配置している。臨床(臨地)実習は学年ごとに達成すべきコミュニケーション力や問題解決能力を設定し、実際の臨床現場にて実習を行い、それを産学協同で評価している。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	藤瀬 正
--------	-----------------	-------	------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	成績評価基準を学則及び履修要項で定め、それに従って成績評価や修了の認定を行う。客観性や統一性を確保するため、成績判定会議を開催する。 既修得単位の認定についても学則に従って取り扱う。	成績評価基準を学則及び履修要項に定めている。これらは学生要覧に示しており、全学生に配布している。成績判定会議を開催して、成績評価や修了の認定を行い、客観性や統一性の確保に努めている。 既修得単位は学則に従い認否をしている。学生向けに説明会を行い、申請書を提出させた上で会議にて認定をしている。	診療放射線科 2 年の中間評価は授業中の小テストなどを元に算出し、学生指導をしている。今後は他学科や他学年と同様に中間試験を導入し、学生の修学状況をより定量的に把握していく必要がある。 スポーツトレーナー、スポーツ美容といったコースについても、修了要件について学生要覧の中で謳う必要がある。	学則 学生要覧 履修要項 成績判定会議議事録 既修得単位の認定資料及び議事録
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	学生の研究発表は指導教員の指導の元で実施する。	学生が発表する機会として、「学会発表」や、臨床(臨地)実習の「症例報告会」等がある。これらは全て指導教員の指導の元で実施している。その成果については、前者が受賞状況、後者が成績評価の一項目として把握している。	学会発表については、抄録等により記録として残る。また、個人の記録として指導要録にも記載するようにした。	学会発表時の抄録 症例報告会の評価表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価及び修了認定基準は学生要覧に明記しており、全学生に配布している。また、判定会議を実施して客観性や統一性の確保に努めている。 既修得単位は学則に従い認定をしている。今後、診療放射線科 2 年の中間試験を導入する。また、スポーツトレーナー、スポーツ美容といったコースの修了要件を学生要覧に記載する必要がある。 学生の研究発表は指導教員により管理されているので、その成果も把握している。学会発表が個人の記録として指導要録に残るようにした。	全学科で単位認定試験の他に中間試験を実施し、その結果を学習指導に活用している。クラス担任を中心としたきめ細やかな学生指導を行っている。 生涯学習という観点から、殆どの学科で学生一人あたり数回の症例報告会や研究発表を実施している。
最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日
記載責任者	藤瀬 正

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	学科ごとに取得目標とする資格を明確に定める。	学科名が取得目標の医療系国家資格となっており、取得できる資格、その業務内容や進路については、学校案内パンフレット、本校ホームページ、学生募集要項で示している。	平成 29 年度に文書化する教育課程編成方針の中でも取得目標とする資格についても明確にする。	学則 履修要項 学校案内パンフレット 本校ホームページ 学生募集要項
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	資格取得のために、授業科目での指導に加え、授業時間外の指導方法や指導体制を構築する。	授業科目での指導に加え、授業時間外の指導体制が各学年で出来ている。指導方法は学年や学科、学期等により異なり、定期試験等の成績判定会議にて、有効な指導方法を決定している。 クラス担任制の元、科目担当教員とクラス担任の連携により、授業内容の補習を行うことで授業内容の理解促進に努め、学生一人ひとりにきめ細やかな指導ができる体制を整えている。 資格試験が不合格者だった者には授業や補習に参加できる再チャレンジ制度がある。	科目担当教員とクラス担任の連携により、授業内容の補習を行うことで授業内容の理解促進に努めたい。 成績優秀者や学習意欲の高い学生に対しても、職業に関連した民間資格の取得や実践的なセミナー等を提供している。これからも、内容の充実を図り、有益な資格取得コースやセミナー等を増やしていくよう検討している。	学校案内パンフレット 本校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学科ごとに取得目標となる医療系国家資格は明確であり、それを目指して、各学年での指導体制はもちろんのこと、国家試験不合格者への指導体制も万全である。 科目担当教員とクラス担任の連携により、授業内容の補習を行うことで授業内容の理解促進に努めている。 有益な資格取得コースやセミナー等を増やしていくよう検討している。	クラス担任制と国家試験対策室の設置により、学生一人ひとりの学習フォローや弱点の把握と克服に努めている。 国家資格以外にも、職業に関連した資格の取得（リンパ浮腫治療、スポーツ関連、美容関連、放射線取扱 等）の機会を提供している。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	藤瀬 正
--------	-----------------	-------	------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	学科ごとに取得する国家資格に関する厚生労働省令の指定基準を満たす教員を確保する。	学科ごとに厚生労働省令の指定基準を満たす教員を配置している。 将来の教員候補者が附属臨床施設で医療技術者としての研さんを積めるような研修制度がある。 一人あたりの授業時数を考慮し、一週間のうち一日は研修日に充てられるような配慮をしている。	教員養成講習会を受講していない教職員については、計画的に受講できるようにする。	医療六法
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	教員の教授力と専門性が向上するような取組みを行う。	学外教員研修会や FD 研修会、各学科内での勉強会等をとおして指導力及び資質の向上に努めている。各学科勉強会については、他学科の教員にも案内し自由に参加できるようにしている。 臨床研修日を設けて、実務に対する専門性を確保している。 研究活動や各職域の認定資格研修といった教員のキャリア開発への支援を行っている。	教員養成講習会のない医療技術職については、学内外の研修に参加して指導力及び資質の向上を図る。	FD 研修会抄録 各科勉強会報告書

3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	教員組織における業務分担や責任体制を明確化する。	学科担当副校長、学科長、学年主任、クラス担任といった体制をとっている。学科ごとに実施している週一回の各学科会議や勉強会の際に教員間の連携・協力体制や授業内容・教育方法の改善を図っている。 分野ごと、常勤・非常勤間の連携・協力体制は、教務課が窓口となって対応している。	学科ごとの業務分担や責任体制は明確になっているが、分野ごとについては、教務課が主体となって各所と調整している。分野ごとの組織についても検討していく必要がある。	クラス担当表
------------------------	--------------------------	--	---	--------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学科ごとに厚生労働省令の指定基準を満たす教員を配置している。また、将来の教員候補者の臨床実習施設での研修制度がある。 教員は、各種研修会やセミナーへの参加や臨床研修により、教員の指導力と専門性向上に取り組んでいる。更に、臨床研修日を設けて、実務に対する専門性を確保している。 会議や勉強会等で教員間の意思疎通を密に連携・協力体制を構築し、授業内容・教育方法の改善を図っている。	全教員が参加するFD研修会を定期的に行い、教員の資質向上を図っている。 学生指導については、必要に応じて担任だけでなく上長が介入すると共に、成績判定会議や教職員会議を通じて学校全体で対応している。 学科の枠を超え他学科と横断的に交流することで、互いの良い点を吸収し、切磋琢磨している。また、得意分野を互いに提供し、共通案件には連携して対応する等の協力体制を構築している。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	藤瀬 正
--------	-----------------	-------	------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
求人倍率は高水準を維持している。一方、就職先との様々な面での不一致により早期離職者もみられる。学生の希望に沿った就職ができるようインターンシップを導入したが、内容の検証と更なる充実を図り、目標に沿った支援体制ができるよう取り組んでいく。教員による就職先訪問は継続し、求人先情報の増加、企業説明会の実施など就職率向上に向けた活動を継続して行っていく。 卒業生の活躍の把握は、教育の質、内容を図るだけでなく、学生募集活動や就職先拡大にもつながるという目標を全教員が認識し、疎遠者に対しても、積極的な情報収集と連携を築いていく。具体的には、校友会と協力して卒業生名簿を拡充することや、学会等への参加を促すことが必要である。教員による就職先訪問活動は継続し、卒業生だけでなく、求人先からの情報を就職課などとも共有していく。	求人倍率は高いが、採用動向に変化がみられる。特に病院などの医療機関の採用活動が年々早期化している傾向にあり、採用情報の収集と、その対応に努めていく。 本校の国家試験合格率（平成 28 年度） ・柔道整復師 97.5% ・はり師 100% ・きゅう師 100% ・理学療法士 98.0% ・診療放射線技師 100% ・看護師 100% 国家試験再チャレンジコースを設置し、他校で国家試験に不合格した人を受け入れる体制をつくっている。（平成 28 年度受入実績 診療放射線科 1 名） 医療業界は、キャリアアップのために積極的な転職が多い。転職先や開業実績については報告がなければ、卒業生の実態がつかめていないのが現状である。校友会とも連携し、現況を把握、校友会などのイベント案内など良い連携ができるよう努めていく。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 31 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	一人ひとりの自己実現を目指すことを方針とする。学生個々の適性、希望に沿えるよう、また、就職後の活躍の支援、キャリアアップを推進する。	就職課が中心となり、最上級生に対して求人情報の掲示・閲覧・個別相談を行い、就職説明会にて履歴書作成や電話応対及び面接指導を実施している。 柔道整復科と鍼灸科は2年次にインターンシップ制を導入した。医療機関等との連携による職業教育の質の向上及び就職率の向上に取り組んでいる。	高い求人倍率を維持し、就職率も高いが、1年以内の早期退職者も全就職者の約5%みられる。 インターンシップ制導入後の検証と内容のさらなる充実を図っていく。 企業説明会の実施や求人票の見方のポイント等、支援体制の拡充を図っていく。	学校案内パンフレット 求人情報閲覧用資料 就職先・求人先訪問データ 卒業生の就職者データ(数、率) 就職活動報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
求人倍率は高水準を維持しており、就職率は高いが、就職先との様々な面での不一致により早期離職者もみられる。学生の希望に沿った就職ができるようインターンシップ制を導入したが、内容の検証と更なる充実を図り、目標に沿った支援体制ができるよう取り組んでいく。教員による就職先訪問は継続し、求人先情報の増加、企業説明会の実施など就職率向上に向けた活動を継続して行っていく。	求人倍率は高いが、採用動向に変化がみられる。特に病院などの医療機関の採用活動が年々早期化している傾向にあり、採用情報の収集と、その対応に努めていく。

最終更新日付	平成29年3月8日	記載責任者	石橋 大輔
--------	-----------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	国家資格全員取得はもちろんのこと、医療技術者としての知識、技術も有し、即戦力を備えた人材を育成する。	学科別に国家試験の動向を検証し、国家資格取得に向けた対策講座、模擬試験を数多く実施している。 国家試験対策課を中心に各学科と検討を積み重ねて、必修問題対策や、臨床問題対策等を行っている。 対策講座は基礎固めを中心に行い、理解度に合わせてきめ細かい指導を行っている。	国家試験ごとに出題される専門基礎科目について、出題傾向の差が大きくなってきているため、各国家試験の内容に沿った対策が必要である。	学校案内パンフレット 国家試験合格者状況表 セミナー実施計画表 本校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
国家試験合格率は全国でもトップクラス維持している。本年度は必修問題対策、臨床実地問題対策など各資格試験に沿った対策講座、模擬試験を行い、担任制の見直しを図った。各資格合格率との検証を行い、次年度に活かしていく。 就職後を見据えた技術面に対しては、医療機関と連携した実技研修、インターンシップ制の導入等により充実を図っていく。 国家試験資格取得率向上については入学時からの職業理解や基礎医学力の養成が必要である。1 年次からのフォローアップセミナーなどとも連携し、早い段階での意識付けに取り組む。	平成 26 年度より、国家試験再チャレンジコースを設置し、他校で国家試験に不合格した人を受け入れる体制を整備している。 平成 28 年度受入実績 診療放射線科 1 名

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	石橋 大輔
--------	-----------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の活躍は、学校の評価だけでなく、学生募集や就職先紹介につながると考え、校友会を組織して、卒業生の活躍を把握していく。	卒業生の親睦とキャリアアップを目的に年に 2 回校友会を実施している。 平成 28 年度は、全学科で 147 施設の就職先に対して教員が訪問活動を実施し、卒業生の現況等の確認を行った。	卒業生の連絡疎遠先に対する現況等の確認が難しい状況である。校友会に参加する同窓生等を通じて把握に努めている。	校友会名簿 学校案内パンフレット 本校ホームページ 就職先訪問報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の活躍の把握は、教育の質、内容を図るだけでなく、学生募集活動や就職先拡大にもつながるという目標を全教員が認識し、疎遠先に対しても積極的な情報収集と連携を築いていく。具体的には、校友会と協力して卒業生名簿の拡充と見直し、学会等への参加が必要である。 教員による就職先訪問活動は継続し、卒業生だけでなく、求人先からの情報を就職課などとも共有していく。	各年度とも卒業時の就職先などについては把握できているが、転職や開業等があった場合は把握が難しくなり、次第に疎遠となる傾向がある。校友会等と連携して、現況の把握に努めていく。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	石橋 大輔
--------	-----------------	-------	-------

基準5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職率 100%を目標としている。平成 28 年度は 8 回の企業説明会を実施し、2 学科でインターンシップによる企業との連携を実施した。平成 30 年度から新たに学外臨床実習に取り組む学科があることから、就職活動を通じて、企業との連携をさらに深めていく必要がある。 退学の主な原因を 1) 経済的困難、2) 成績不振、3) 健康状態の悪化と捉え、担任制を通じた問題の早期発見に努めている。担任が毎日教室へ足を運ぶことにより、学生の異常を早期に察知し、対応ができるようにしている。また、成績不振者には担任が補習授業を実施し、フォローアップを行った。 カウンセリングルームを複数設置し、担任と学生が話しやすい体制と環境を整備する。また、学校附属クリニックと連携して、教員には相談できない内容についても、専門の医師に相談できる体制をつくっている。 学生支援については、学生が円滑に学校生活を送るための重要事項である。経済的支援、健康管理、生活環境、課外活動を更に充実させ、学生が修学に専念できる環境の整備が必要であり、学生が学校生活に満足できる環境作りを目指す。 校友会を組織し、卒業生の活躍の把握・卒後研修の実施・キャリアアップの相談等、積極的な支援を行う方針である。また、社会人の学び直しのニーズが高まっている現状を把握し、様々なプログラムを整備して、社会人が学修しやすい環境を整備していく。	本校に対する高い就職求人倍率（柔道整復科 16.1 倍、鍼灸科 29.5 倍、理学療法科 87.7 倍、診療放射線科 18.1 倍、看護科 230.3 倍）を反映して、医療機関の採用活動が年々早まってきている。このような状況に対応し、就職指導を早める必要である。 最近の傾向として学生がクラス内でコミュニケーションが取れずに孤立するケースがみられる。 平成 28 年度は留学生を受け入れ、円滑に支援ができた。今後も留学生担当職員を配置することで対応していきたい。 震災等によって、家庭の経済事情が変化することにより修学困難になりうるケースは今後も予想されることである。今回の熊本地震においては、申し出があった学生に対し、授業料減免措置を行った。 保護者を含めた三者面談については、遠方や仕事を理由に来校を辞退されるケースも少なくなく、その場合は書面にて対応している。しかし、直接保護者を含めて話すことで理解していただけることが多いので、来校してもらうための更なる工夫が必要である。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 10 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	就職率 100%を目標として、就職支援を行っている。また、最高学年の担任と協力して、一人ひとりの自己実現を目指している。	平成 28 年度より就職活動を円滑に進められるように、セミナーを昨年度より早期に開催した。 就職セミナーでは、面接時の服装やマナー等を細かく指導し、履歴書の記入方法や添削指導を行った。 平成 28 年度は 8 回の企業説明会を実施し、2 学科でインターンシップによる企業との連携を実施した。	就職活動の時期が遅くなる理由として、国家試験に対する不安がある。学生が学力を向上・安定させることを優先するため、就職活動が遅れてしまうケースも多い。その為、希望とマッチングする医療機関が無くなるケースがみられたので、改善していく必要がある。 実習先への就職も継続して斡旋していく。	学校案内パンフレット 就職セミナー活動報告書 卒業生就職課パンフレット 卒業生の活躍リーフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職率 100%を目標としている。平成 28 年度は 8 回の企業説明会を実施し、2 学科でインターンシップによる企業との連携を実施した。 平成 30 年度から新たに外部実習に取り組む学科があることから、就職活動を通じて企業との連携をさらに深めていく必要がある。	本校に対する高い就職求人倍率（柔道整復科 16.1 倍、鍼灸科 29.5 倍、理学療法科 87.7 倍、診療放射線科 18.1 倍、看護科 230.3 倍）を反映して、各医療機関の採用活動が年々早まってきている。本校として、こうした状況に対応した早期からの就職指導が必要である。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	田中 七郎
--------	-----------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	退学の主な原因を 1) 経済的困難、2) 成績不振、3) 健康状態の悪化と捉え、担任制を通じた問題の早期把握に努め、学生一人ひとりをわが子と思い、退学率の低減を図ることを方針とする。	各クラス担任が学生の状態のチェックを行えるように、毎日教室に足を運ぶようにしている。また SNS の活用やイベントを通し、担任と学生の関わり強化を行い、担任が学生を把握しやすい状況を作っている。成績不振者に対しては、担任による補習授業等により、フォローアップを行っている。	早期退学については改善されているが、学業不振や経済的理由による退学者については課題が残る。 学業不振の原因として、モチベーションの維持ができない状況があるので、早期より実務体験させる等の工夫が必要である。 また、経済的理由については保護者も含め、担任との面談による早期解決に努める。	本校ホームページ 学生募集要項 組織図 サポートデスク概要 学生面談記録 学生個人連絡票

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学の主な原因を 1) 経済的困難、2) 成績不振、3) 健康状態の悪化と捉え、担任制を通じた問題の早期発見に努めている。担任が毎日教室へ足を運ぶことにより、学生の異常を早期に察知し、対応ができるようにしている。また成績不振者には担任が補習授業を実施し、フォローアップを行っている。	最近の傾向として学生がクラス内でコミュニケーションが取れずに孤立するケースがみられる。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	田中 七郎
--------	-----------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	カウンセリングルームを複数設置し、担任と学生が話しやすい体制と環境を整備する。また、学校附属クリニックと連携して、教員には相談できない内容についても、専門の医師に相談できる体制をつくる。	毎日、担任が学生の顔を見ることにより、異変に早期に気づくことに努めている。 学外実習中に悩んだ場合、すぐ対応できるよう担任が学校携帯を所持しており、状況によってはすぐ訪問するようにしている。	学外で行われる長期実習時の学生からの相談は、深夜に連絡が入ることもあるため、業務の負担が大きい。 相談があった実習生に対しては定期的に担任から連絡を入れ、状況の把握に努めている。	校舎の各室の用途および面積一覧表 組織図 面談記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生の担当教員を配置して、留学生が安心して学べる環境を整え、適切な支援体制を整備する。	平成 28 年度は留学生を受け入れ、担当職員を配置して支援を行った。	今後、留学生が日本語を堪能に話せないケースも考えられるので対応が必要となる。	平成 28 年度福岡県移住者子弟留学生入学許可（依頼）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
カウンセリングルームを複数設置し、担任と学生が話しやすい体制と環境を整備する。また、学校附属クリニックと連携して、教員には相談できない内容についても、専門の医師に相談できる体制をつくっている。しかしながら、学外で行われる長期実習時、学生からの相談手段は電話などに限定されてしまうので、相談が遅れるケースがみられる。相談があった実習生に対しては定期的に担任から連絡を入れ、状況の把握に努めている。	平成 28 年度は留学生を受け入れ、円滑に支援ができた。今後も留学生担当職員を配置することで対応していきたい。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	田中 七郎
--------	-----------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	日本学生支援機構の奨学金による支援体制を整備している。また、本校独自の授業料減免規定を設けて、災害や家計急変等に対する支援を実施する。	学生募集の段階から、日本学生支援機構の奨学金の案内を実施している。また、本校独自の授業料減免も実施している。	熊本地震で被災し経済的に修学困難になった学生に対し、授業料減免措置を実施した。	学生募集要項 本校ホームページ 奨学金説明会実施要項 学生要覧 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業案内文書
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	健康管理規定を整備して、学生の健康を保持し、かつ学習能力の向上を図る。	健康診断を毎年実施し、附属クリニック・整骨院・鍼灸院の利用を推進している。 附属クリニックにてインフルエンザ予防接種を推奨している。 インフルエンザの流行期には教職員室に各クラスでインフルエンザ欠席者数を記入する用紙を掲示し、教員間での把握と情報共有を行っている。	校舎の入り口、学生ホール前に速乾性手指消毒を設置し、学生が感染予防に努めることができよう改善した。	健康管理規定 組織図 学生要覧 インフルエンザ予防接種実施要項
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	提携する学生寮を設けて、遠方からの進学等により、居住に対する不安、食事に対する不安を軽減し、学習に専念できる環境を提供する。	学生寮の運営会社と業務提携を結んだ。保護者の不安を解消するとともに、学生が学習に集中できるよう支援を行っている。	運営会社が少子高齢化に伴い縮小傾向にあるため、新たな学生寮の確保に努めなければならない。	本校ホームページ 学生寮パンフレット

5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	様々な課外活動を体験することは、学生の職業理解を深め、学習意欲を向上させると考え、積極的に支援する方針である。	高校体育祭救護活動、高校野球福岡県大会救護活動、全国選抜高校テニス大会救護活動、アビスパU-18 トレーナー活動、下関海響マラソンボランティア活動、防災救急体験などを実施した。	人数制限のため課外活動に参加できないケースもあるので、更なる課外活動先を開拓する必要がある。	救護活動実施報告書 本校ホームページ 学生要覧 防災救急体験実施要項
-----------------------------	---	--	--	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生支援については、学生が円滑に学校生活を送るための重要事項である。経済的支援、健康管理、生活環境、課外活動を更に充実させ、学生が修学に専念できる環境の整備が必要であり、学生が学校生活に満足できる環境作りを目指す。	震災等によって、家庭の経済事情が変化することにより修学困難になりうるケースは今後も想定できる。今回の熊本地震においては、申し出があった学生1名に対し、授業料減免措置を行った。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	田中 七郎
--------	-----------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	オープンキャンパスで保護者説明会を実施し、入学前より本校の教育活動の理解を深める。入学後は担任と保護者の個別相談を適宜実施して、連携を強化することを方針としている。	入学前のオープンキャンパスや入学後の面談を通じて連携を行っている。特に欠席の多い学生や学業不振の学生に対しては保護者の連絡を密にとるようにしている。	三者面談を実施しても、遠方や仕事を理由に来校を辞退されるケースは少なくない。このようなケースには書面にて学生との面談状況を伝達するようにしている。また、書面を見てもらったら、署名の上、返送をお願いしている。	本校ホームページ 面談記録 学生個人連絡票

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
オープンキャンパスで保護者説明会を実施して、入学前より本校の教育活動の理解を深めている。入学後は担任制を実施することで、学生の生活状況、学習状況を細かく把握するように取り組んでいる。また問題があれば、保護者も含めて面談を実施し、生活状況、学習状況の改善に努めている。遠方や仕事を理由に来校を辞退されるケースもあるが、書面にて伝達を行うように対応している。	保護者を含めた三者面談については、遠方や仕事を理由に来校を辞退されるケースも少なくなく、書面にて対応している。しかし、直接保護者も含めて話すことで理解してもらえることも多いので、来校してもらうための更なる工夫が必要である。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	田中 七郎
--------	-----------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	校友会を組織し、卒業生の活躍の把握、卒後研修の実施、キャリアアップの相談等、積極的に支援する方針である。 柔道整復師の卒後臨床研修では、本校を会場として提供し、生涯学習の基盤作りに協力する。	校友会を年2回開催した。DMが届かないケースがあったので今年度は卒業生の連絡先調査も実施した。 柔道整復師の卒後臨床研修を本校で実施した。 平成28年度は就職先訪問を147施設行った。 SNSによる研修会等イベントの告知を行っている。	校友会への出席者数が減少してきている。現状のニーズにあったプログラムを準備し、卒業生が学べる環境を整備していく。 遠方の就職先には訪問できていない。実習訪問と合わせて行っていく。	本校ホームページ 校友会実施要項 卒後臨床研修実施要項 本校 Facebook、LINE 就職先訪問報告書
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	職業実践専門課程を通じた、企業との連携を行い、時代のニーズに合った学生教育プログラムを作成する方針である。	教育課程編成委員会を行い、カリキュラムの見直しを行っている。企業のニーズを教育に落とし込み、時代に沿った学生教育プログラムを作成している。	卒業後、就職するまでの期間に行う実技研修は大幅に増加させたが、既卒者に対する実務研修は未整備のままである。今後、その領域の拡充をすすめていく。	教育課程編成委員会議事録 教員研修会参加報告書 校友会実施要項
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人が学び直して医療系国家資格を取得したいというニーズが高まっていることを認識し、修学支援を積極的に実施する方針である。	社会人はモチベーションが高く、学習意欲も高い。本校では各種セミナーを教員が行っており、知識を広げる環境を準備している。	学び直しの学生が増えている中、就職先の確保も重要である。また、学び直しの学生はモチベーションが高く、求める知識も高い傾向にある。個別に対応しながら、円滑に学生生活を送れるように支援していく。	学校案内パンフレット 学生募集要項 学生要覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
校友会を組織し、卒業生の活躍の把握、卒後研修の実施、キャリアアップの相談等、積極的に支援する方針である。また、医療系国家資格の取得に社会人の学び直しのニーズが高まっている現状を把握し、様々なプログラムを整備して学修しやすい環境を整備していく。 また、卒業生に対する支援も重要課題となるので、校友会の組織強化を図り、就職課と連携が取れる環境を整備する。	卒業生支援の環境を整備する。キャリアアップ相談もあり、卒後臨床研修の場としての役割も果たしていく必要がある。現在、柔道整復師の卒後臨床研修への参加が減少しているので、卒業生が多く受講するように取り組みをしていく必要がある。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	田中 七郎
--------	-----------------	-------	-------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置基準以上の設備を有していることを自己点検で確認した。今後も、整備・改善を行い、教育環境の整備に万全を期す方針である。MRI や CT などの高度医療機器を活用し、学生の高度な実践能力を養う。学科の隔たりがなく、多様な医学教育が実施されている。 学外臨床実習やインターンシップは、学生の目標の再確認や学習へのモチベーションの向上に繋がっている。 学外臨床実習が平成 30 年度入学生以降に義務化される予定である柔道整復科・鍼灸科は、実習の受入施設の開拓を今から進めていく必要がある 海外研修に関しては、平成 29 年度より全 5 学科が台湾・ハワイの医療機関と連携して実施する。	質の高い医学教育を提供できるように教育環境を整備し、計画的に設備・備品の追加を検討する必要がある。 併設の附属臨床実習施設を全学科の教育に活用し、実践的な職業教育を行っている。 平成 28 年度は海外研修を台湾・ハワイで実施した。病院実習・解剖実習・現場視察・講義受講等を実施し、海外の医学の現状を学んだ。また、知識・技術を学ぶだけではなく、異文化交流などをおして学生の視野も広がった。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 10 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	関係法令で定められた施設・設備を備え、各学科の教育目標に対応できるように整備を行う。	設置基準を十分に満たしているが、必要に応じて整備・改善している。 MRI や CT などを活用し、学生の実践能力を養っている。	質の高い医学教育を提供するために計画的に設備・備品の追加を検討する必要がある。	校舎の各室の用途および面積一覧表 機械器具・標本及び模型の目録 教育用機器備品チェック表 図書目録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置基準を十分に満たしており、必要に応じて整備・改善している。 MRI や CT などを活用し、学生の実践能力を養っている。学科の隔たりがなく、多種多様な医学教育が実施されている。	質の高い医学教育を提供するために計画的に設備・備品の追加を検討する必要がある。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	富永 忠雅
--------	-----------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学外実習等は各学科の教育計画に基づいて実施する。外部の実習施設・医療機関と連携を図り、実践的な職業教育を行う方針である。	学外実習は学内教育で習得した知識や技術を統合させ、実践方法を具体的に学ぶ機会となっている。 柔道整復科・鍼灸科では、インターンシップを実施している。 学外実習やインターンシップは、学生の目標の再確認や学習へのモチベーションの向上に繋がっている。 海外研修は、平成 29 年度より、全学科が台湾・ハワイの医療機関と連携し実施する。	柔道整復科と鍼灸科は、平成 30 年度の法律改正により学外における臨床実習が可能となるため、受入れ施設の開拓を検討する必要がある。 併設の附属臨床実習施設を活用し、実践的な職業教育を行っている。	学則 履修要項 学校パンフレット 本校ホームページ 臨床実習マニュアル インターンシップ受入れ承諾書 台湾研修資料 ハワイ研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学外実習やインターンシップは、学生の目標の再確認や学習へのモチベーションの向上に繋がっている。 柔道整復科と鍼灸科は、平成 30 年度の法律改正により学外における臨床実習が可能となるため、受入れ施設の開拓を検討する必要がある。 海外研修に関しては、平成 29 年度より全学科が台湾・ハワイの医療機関と連携する。	併設の附属臨床実習施設を活用し、実践的な職業教育を行っている。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	富永 忠雅
--------	-----------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	消防計画を定め、組織的な取組体制を整備している。	消防計画や総合訓練における避難誘導等マニュアルを整備し、防災訓練を定期的に行っている。消防設備等の整備や保守点検は法令に基づき実施し、改善の必要に応じて適切に対応している。 全学科の学生に対して、災害体験・防災救急講習を福岡市民防災センターで実施した。	想定外の大規模災害に対する防災訓練等を検討する必要がある。	消防計画 総合訓練任務分担表 総合訓練実施報告書 消防用設備等点検結果報告書
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	怪我人・病人対応マニュアルを作成し運用する。	安全管理体制のマニュアルを整備し、学内における事故発生時に適切に対応している。 学外実習等について、担当教員を明確化し、安全管理体制を整備している。	新入教職員に対して、事故防止の周知徹底を図り、安全管理体制の維持向上に努めている。	怪我人・病人対応マニュアル 学生生徒災害傷害保険加入証 学校賠償責任保険加入証 医療分野学生生徒賠償責任保険加入証

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災に関しては、学生に対して防災教育を年1回、防災訓練を年2回実施している。また、全学科の学生が福岡市民防災センターにて災害体験・防災救急講習を受講している。 安全管理体制に関しては、事故防止について、周知徹底を図り、安全管理体制の機能強化に努めている。	新入教職員に対して、事故防止の周知徹底を図り、安全管理体制の維持向上に努めている。

最終更新日付	平成29年3月2日	記載責任者	富永 忠雅
--------	-----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
高等学校と専修学校協会の申し合わせ事項を遵守し、平成 29 年度 A O 入試の出願時期は 8 月 1 日以降、合格発表は 9 月 1 日以降とする予定である。 学外入試や出前講義等の実施について、遠方の地域に対して積極的に案内を行う方針である。 入学試験における面接試験は、受験者の適性或職業理解などを複数の担当者で多角的に実施している。 入学時の成績から在学中の成績を連動した学籍管理システムの構築を今年度進めており、教育活動に活かしていく方針である。 柔道整復科及び鍼灸科では養成施設指定規則の改正が予定されているため学納金等の見直しを検討した。結果として、学納金を据え置きとし、年間諸経費を変更することで対応する。	高校生の 9 割以上にスマートフォンが普及してきている。この現状をふまえ、教育内容や学外臨床実習など本校ホームページ P C 版ですでに掲載されている内容について、スマートフォン版にも順次掲載していく。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 10 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等		
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	教育内容や取り組みについてより具体的に伝えるために学校案内パンフレットやホームページにて、学外実習や就職サポートについて詳細な情報を提供する方針である。 職業理解のための出前講義については引き続き強化していく方針である。	高校訪問時や進学説明会では学外実習や就職サポートについて詳細な説明を行った。パンフレットやホームページについても、詳細な内容が解るように拡充を行った。 離島などの遠隔地域では高校側の情報が不足している傾向が強いため、訪問時には出前講義の実施について提案を行った。	出前講義の実施については拡大していく方針であるが、昨年度と比較して実施数は増やすことが出来なかった。 一部の広報業者では進学説明会を職業理解のための出前講義形式で企画しているものも多い。それらに積極的に参加していくことを検討する。	学校案内パンフレット 学生募集要項 医療資格テキストブック 出前講義案内パンフレット 平成 28 年度進学説明会参加実績表 本校ホームページ		
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	学生募集活動は、高等学校の理解と専修学校協会との連携を図りながら適切に行う方針である。	高等学校と専修学校協会の申し合わせ事項により、平成 29 年度 A O 入試の出願時期は 8 月 1 日以降、合格発表は 9 月 1 日以降とする予定である。 遠方からの受験に配慮し長崎県の五島地区および沖縄県那覇市で学外入試を実施した。	学外入試については左記の地域で定着してきている。他の地域での実施を検討する。 九州各県で学外オープンキャンパスを実施し、適切な情報提供に努める。	学校案内パンフレット 学生募集要項 医療資格テキストブック 学校説明会開催記録 本校ホームページ		
			特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）			
高等学校と専修学校協会の申し合わせ事項により、平成 29 年度 A O 入試の出願時期は 8 月 1 日以降、合格発表は 9 月 1 日以降とする予定である。次年度募集についてはこれを遵守して適切に実施する予定である。 学外入試や出前講義等の紹介を、遠方の地域に対して積極的に案内を行っていく。			高校生の 9 割以上にスマートフォンが普及してきている現状をふまえ、教育内容や学外臨床実習など P C 版ですでに掲載されている内容についてスマートフォンにも掲載していく。			
			最終更新日付	平成 29 年 3 月 9 日	記載責任者	中村 秀樹

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学試験に関する規程を定め、学生募集要項に選考方法を明記し適切に運用する。	入学試験に関する規程は学生募集要項に明確に記載している。 入学試験における面接試験は、受験者の適性或職業理解などを複数の担当で多角的に判断している。 可否判定会議を行い公正な判定を行っている。	高校向けの学校説明会やオープンキャンパスなどで、入学試験に関する説明会を実施して、選考基準を関係者に説明していく。	学校案内パンフレット 学生募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考に関する実績等の情報を正確に把握・記録し、適切な方法で保管する。 毎年、受験生の動向を分析して、中・長期的な学校運営の指針に活用する。	入学選考に関する情報は個人情報であるため、取扱については専門部署を設置して適切に把握・管理している。 学生募集については情報を活用して学生募集活動や授業の改善に取り組んでいる。	入学時の成績から在学中の成績を連動した学籍管理情報システムの構築を進めている。	受験者数の推移表 入学選考資料 学校案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学試験における面接試験は、受験者の適性或職業理解などを複数の担当で多角的に実施している。 入学時の成績から在学中の成績を連動した学籍管理情報システムの構築を進めている。	高校向けの学校説明会やオープンキャンパスなどで、入学試験に関する説明会を実施して、選考基準を関係者に説明していく。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 9 日	記載責任者	中村 秀樹
--------	-----------------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金は教育内容にふさわしい、適切な水準に定めることを方針とする。また、年間諸経費を明記して、入学者が卒業までに必要な経費をすべて明示する。	柔道整復科及び鍼灸科では養成施設指定規則の改正が予定されているため学納金の見直しを検討した。今年度については学納金を据え置きして年間諸経費については必要最小限の増額にとどめ、入学希望者の負担が増えないように配慮している。	今後施設・設備の拡充や、教育体制の変更なども予想されるため、コスト面の見直しも含めた学納金の算定について議論深め決定していく必要がある。	学生募集要項 学校案内パンフレット 本校ホームページ
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対する授業料等の取扱いは、平成 18 年度文部科学省通知の趣旨に沿って適正に対応している。	入学辞退者に対する授業料返戻の取扱については、学生募集要項に明記してトラブルがないように配慮した。	学生募集要項の授業料返戻について経済状況の急変などにより対応するケースが増加することも考えられるため、事前説明をオープンキャンパスなどで実施しておく必要がある。	学生募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
柔道整復科及び鍼灸科では養成施設指定規則の改正が予定されているため学納金の見直しを検討した。今年度については学納金を据え置きしたが、施設・設備の拡充や、教育体制の変更なども予想されるため、さらなる検討を行っていく。	学納金の返戻について、経済状況の急変などにより対応するケースが増加する場合も考えられるため、事前説明をオープンキャンパスなどで実施しておく必要がある。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 9 日	記載責任者	中村 秀樹
--------	-----------------	-------	-------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中長期的に安定した学校運営をしていくため、安定した入学者の確保について、全学をあげて取り組んでいる。学科ごとの財務分析を行い、全学でコスト管理の考え方を浸透させる。 予算は、評議員会の意見を取り入れ、理事会で決定する。予算執行の状況については、理事会及び評議員会に報告し、そこでの意見を取り入れて、改善に努めている。平成 28 年度の決算は、新学校会計基準による初めてのものとなる。活動区分毎に予算と決算を分析しながら、適切な学校運営に務めていく。 私立学校法及び寄附行為に基づき監事による監査を毎年実施し、その結果は理事会、評議員会に報告している。監査報告書はホームページに公開している。監事の意見は、理事会等に報告するとともに活用している。 私立学校法に基づく財務情報公開を実施しており、ホームページで積極的に公開している。今年度第三者評価を受審し、本校の財務情報公開の取組みについて、評価を受けている。	平成 31 年度設置予定の専門職大学（仮称）に向けて、財務基盤の強化及び設備投資に関する計画の策定を開始している。 専門職大学（仮称）の設置基準の公表が遅れており、現状の大学設置基準をベースに計画を作成しているが、新設置基準次第で、予算・事業計画の補正措置が必要となる。 財務情報の公開については、今後はスマートフォンからの閲覧も可能とするよう変更する。

最終更新日付

平成 29 年 3 月 10 日

記載責任者

滝沢 哲也

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	中長期的な財務基盤の安定を目指し、安定した入学者の確保を目指す。設備投資については、自己資金の範囲内で行うことを原則として、財務基盤の安定を図る。	応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握する。 専門職大学（仮称）設置に向けた、資金計画の作成を始めた。	専門職大学（仮称）の設置基準の公表が遅れている。現状の大学設置基準をベースに必要な財務基盤作り進めている。	過去3年間の決算書 平成28年度予算
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	日本私立学校振興・共済事業団が示している、財務分析を実施し、適切な財務管理を行う。	日本私立学校振興・共済事業団の財務分析の全国定期値と比較して、分析している。	学科毎の財務分析を適切に行い、全学でコスト管理の考え方を浸透させる必要がある。	過去3年間の決算書 平成28年度予算

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中長期的に安定した学校運営をしていくため、安定した入学者の確保について、全学をあげて取り組んでいる。学科ごとの財務分析を行い、全学でコスト管理の考え方を浸透させる。	平成31年度新設予定の専門職大学（仮称）に向けての、財務基盤の強化及び設備投資に関する計画の策定を開始している。

最終更新日付	平成29年2月10日	記載責任者	滝沢 裕子
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	単年度予算・計画及び中期予算・計画を策定し、職業実践専門課程として適切な学校運営を行う方針である。	予算及び計画は、評議員会での検討・検証を経て理事会で決定している。	専門職大学（仮称）の設置基準の公表が遅れており、現状の大学設置基準をベースに計画を作成しているが、新設置基準次第により、予算・事業計画の補正措置が必要となる。	平成 28 年度予算書 平成 29 年度までの財政計画
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	予算と決算の対比を理事会、評議員会に報告し、適切な執行に努めることを方針とする。	理事会、評議員会に予算と決算の対比を報告している。さらに、監査も受け、適切な執行管理に努めている。	新学校会計基準による決算は今年度が初めてとなる。予算と決算を分析しながら、活動区分ごとの収支を適切に明らかにして、適切な運営に務める。	過去 3 年間の損益計算書 平成 28 年度予算書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
予算は、評議員会の意見を取り入れ、理事会で決定する。予算執行の状況については、理事会及び評議員会に報告し、そこでの意見を取り入れて、改善に努めている。平成 28 年度の決算は、新学校会計基準による初めてのものとなる。活動区分毎に予算と決算を分析しながら、適切な学校運営に務めていく。	専門職大学（仮称）の設置基準の公表が遅れており、現状の大学設置基準をベースに計画を作成しているが、新設置基準次第で、予算・事業計画の補正措置が必要となる。

最終更新日付	平成 29 年 2 月 10 日	記載責任者	滝沢 裕子
--------	------------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	私立学校法及び寄附行為に基づき監事による監査を実施する。	監査結果は、監査報告書まとめられ、理事会、評議員会に報告されている。監査報告書は学校ホームページに公開している。	専門職大学（仮称）設置に向けた、第三者機関による財産の再評価を予定している。	寄附行為監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
私立学校法及び寄附行為に基づき監事による監査を毎年実施し、その結果は理事会、評議員会に報告している。監査報告書はホームページに公開している。監事の意見は、理事会等に報告するとともに、活用している。	専門職大学（仮称）設置に向けた、第三者機関による財産の再評価を予定している。

最終更新日付	平成 29 年 2 月 10 日	記載責任者	滝沢 裕子
--------	------------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	私立学校法に基づく財務情報公開を行う。	ホームページに財務諸表を掲載し、積極的な公開に取り組んでいる。 今年度第三者評価を受審し、本校の財務情報公開の取組みについて、評価を受けている。	現在は主にパソコンから財務情報を閲覧できる体制としているが、今後はスマートフォンからの閲覧も可能とするよう変更する。	本校ホームページ 財務書類（事業報告書、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
私立学校法に基づく財務情報公開を実施しており、ホームページで積極的に公開している。今年度第三者評価を受審し、本校の財務情報公開の取組みについて、評価を受けている。	財務情報の公開については、今後はスマートフォンからの閲覧も可能とするよう変更する。

最終更新日付	平成 29 年 2 月 10 日	記載責任者	滝沢 裕子
--------	------------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置基準等を遵守して適正な学校運営を行っている。入職時には、コンプライアンスに関するオリエンテーション資料を用いて半日間指導している。 パソコンのデータ管理については、管理者権限など明確に設定してセキュリティ対策を行っている。USB メモリ等外部記憶媒体の持ち込み等について、「コンピューター使用ルール」「ウィルス感染等の防止について」に定め、厳格に定め運用している。 自己点検・自己評価委員会を設置し、毎年教職員全員で自己点検を実施し、評価結果を学校運営に生かしている。初めて自己点検・自己評価を行う教職員に対しては、その趣旨を理解させるための説明を個別に実施した。結果は、文部科学省ガイドライン準拠の評価報告書に取りまとめ、本校ホームページにて公表している。 学校関係者評価委員会を設置して、学校評価を実施し、評価結果を学校運営に生かしている。また、学校関係者評価委員には学校施設等の見学を通じて理解を深めていただきことを実施した。 職業実践専門課程基本情報様式 4 を本校ホームページに掲載し、教育情報の公表を行っている。また、スマートフォンの普及に対応するため、スマートフォン用学校ホームページの内容の充実を行った。	平成 30 年度に柔道整復師、はり師・きゅう師の学校養成施設認定規則の改正が行われる予定である。この改正に関する研修に本校教員が参加した。 SNS（ソーシャルネットワークサービス）による情報漏えい等が社会問題化してきている。個人情報保護規程に則り、適切な運用を果たすため、教職員に対する再研修を行っていく。 平成 28 年度に第三者評価を実施した。その結果に基づき、自己点検・自己評価のあり方を検討する。 インターネットに精通した事務職員の養成が急務であると考えている。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 10 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	広く社会の信頼を得るため、関係法令及び設置基準を遵守することが重要であると考え、このことを全教職員が認識できるよう必要な研修等を実施する。	設置基準等を遵守して適正な学校運営を行っている。 入職時には、常勤教職員に対して、コンプライアンスに関するオリエンテーション資料を用いて半日間指導している。	非常勤講師に対しては口頭で指導を行っている。非常勤講師に対するマニュアルの作成が課題である。	認可・届出書類 学則 学生要覧 教職員会議議事録 入職オリエンテーション資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置基準等を遵守して適正な学校運営を行っている。 入職時には、常勤教職員に対して、コンプライアンスに関するオリエンテーション資料を用いて半日間指導している。	平成 30 年度に柔道整復師、はり師・きゅう師の学校養成施設認定規則の改正が行われる予定である。この改正に関する研修に本校教員が参加している。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	関係法令等に沿って、個人情報保護規程を定め、情報漏洩等がないようプライバシー保護をすることを方針とする。	USB メモリ等外部記憶媒体の持ち込み等について、「コンピューター使用ルール」「ウィルス感染等の防止について」に定め、厳格に定め運用している。	SNS（ソーシャルネットワークサービス）による情報漏えい等が社会問題化してきている。個人情報保護規程に則り、適切な運用を果たすため、教職員に対する再研修を行っていく。	個人情報保護規程 コンピューター使用ルール ウィルス感染等の防止について 学校関係者評価における守秘義務に関する規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
USB メモリ等外部記憶媒体の持ち込み等について、「コンピューター使用ルール」「ウィルス感染等の防止について」に定め、厳格に定め運用している。 個人情報に関する書類は、文書保存規程に則り適切に運用を行っている。 パソコンのデータ管理については、管理者権限など明確に設定してセキュリティ対策を行っている。	SNS（ソーシャルネットワークサービス）による情報漏えい等が社会問題化してきている。個人情報保護規程に則り、適切な運用を果たすため、教職員に対する再研修を行っていく。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	学校評価実施規程を定め、その規定に沿って自己評価を行い、教職員全員が参加して自己点検を行うことを方針としている。	自己点検・自己評価委員会を設置し、毎年教職員全員で自己点検を実施し、評価結果を学校運営に生かしている。 初めて自己点検・自己評価を行う教職員に対しては、その趣旨を理解させるために説明を行った。	平成 28 年度に第三者評価を実施した。その結果に基づき、自己点検・自己評価のあり方を検討する。	学則 自己点検・自己評価表 学校評価実施規定 学校評価委員会議事録
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	関係法令に基づき自己点検結果を公表する。	文部科学省ガイドライン準拠の評価報告書に取りまとめ、本校ホームページにて公表している。	スマートフォンからも自己評価結果を見ることができることを検討している。	本校ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校教育法及び専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、学校評価委員会を設置し、学校評価を実施する。	学校関係者評価実施規程に基づき、学校関係者評価委員会を設置して、学校評価を実施し、評価結果を学校運営に生かしている。また、学校関係者評価委員には学校施設等の見学を通じて理解を深めてもらっている。	学校関係者評価委員に対して、さらなる理解を深めてもらうために、専門職大学（仮称）に関することも含め、情報提供の拡充を図っていく。	学校評価実施規程
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校教育法及び専修学校における学校評価ガイドラインに基づき実施した結果を社会に広く公表するため、ホームページでの公表を行うことを方針としている。	文部科学省ガイドライン準拠の評価報告書に取りまとめ、本校ホームページにて公表している。	学校関係者評価委員会の開催後、速やかに本校ホームページでの公表を行っていく。	学校評価実施規程 本校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・自己評価委員会を設置し、毎年教職員全員で自己点検を実施し、評価結果を学校運営に生かしている。 初めて自己点検・自己評価を行う教職員に対しては、その趣旨を理解させるために説明を行った。 また、文部科学省ガイドライン準拠の評価報告書に取りまとめ、本校ホームページにて公表している。 学校関係者評価実施規程に基づき、学校関係者評価委員会を設置して、学校評価を実施し、評価結果を学校運営に生かしている。また、学校関係者評価委員には学校施設等の見学を通じて理解を深めてもらっている。	平成 28 年度に第三者評価を実施した。その結果に基づき、自己点検・自己評価のあり方を検討する。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生・保護者・関連業界等に対して積極的に教育情報提供を行い、教育活動の質の向上を目指す。	職業実践専門課程基本情報様式 4 を本校ホームページに掲載し、教育情報の公表を行っている。また、スマートフォンの普及に対応するため、スマートフォン用学校ホームページの内容の充実を行った。	インターネットに精通した事務職員の養成が急務である。	学校案内パンフレット 本校ホームページ(職業実践専門課程基本情報様式 4) スマートフォン用学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程基本情報様式 4 を本校ホームページに掲載し、教育情報の公表を行っている。また、スマートフォンの普及に対応するため、スマートフォン用学校ホームページの内容の充実を行った。	インターネットに精通した事務職員の養成が急務である。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 8 日	記載責任者	梅崎 航
--------	-----------------	-------	------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校の施設・設備等を外部に開放し、各種団体及び地域との連携を深めることを通じて社会貢献を行う。今後さらに利用を広げるとともに、双方向性の情報交換、連携などを充実させる。本校教員を高等学校等に派遣し、出前授業を実施して高等学校の職業教育・キャリア教育に積極的に協力している。 留学生の受け入れるため、担当職員を配置し、研修会等に参加するなど、受け入れ体制を整備した上で、初めて留学生を受け入れた。今後、この経験を活かし、海外教育機関との交流を促進する。一方、いかに国内外に本校の教育活動を発信していくか等の課題も残る。 救護活動やトレーナー活動などのボランティア活動で、教員の医療活動を身近に体験するとともに、援助などを行うことにより、選手とのコミュニケーションを深め、自分が目指す職業へのモチベーションを高めた。 熊本地震への救護・支援活動を行ったが、この経験から、近隣県の各種団体と、天災被害を想定した事前協議を行う必要性を認識できた。	施設・設備の開放については、各種団体からはおおむね好評を得ている。とりわけ、少年柔道教室の開催は、地域小学生の体力・精神面の育成に寄与しており、高い評価を得ている。 留学生に関しては、平成 28 年度初めて受け入れ、高い評価を得ることができた。 医療系である本校の特色を生かし、学科の垣根を越え、積極的に各種スポーツ競技大会、クラブ活動、近隣の高校運動部活動などに対し、救護・トレーナー活動を行い、学生の社会性を育んでいる。 熊本地震への救護・支援活動は被災地住民から高い評価を得た。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 10 日	記載責任者	滝沢 哲也
--------	------------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	各種団体に施設・設備等を開放して、地域への貢献や連携を深め、同時に医療技術の普及を目指している。	各種団体や近隣の高校などの勉強会、トレーニング活動に、本校の施設・設備を開放している。 高等学校等にて、本校の教員を派遣し、出前授業を実施して高等学校の職業理解などに積極的に協力している。	施設利用を広げるために、インターネットなどに加え、利用者からの口伝えでの情報展開も重要であるため、利用者に協力を求めている。	施設利用スケジュール表 施設利用願 施設利用規定 出前トレーナー報告書
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	国際社会のグローバル化に向け、留学生の受け入れを行っている。	平成 28 年度より留学生を受け入れ、好評を得ている。担当職員も留学生の対応に対して経験値を上げることができた。	海外教育機関との交流、情報交換の展開を目指し、ホームページの一部英語科などが課題である。	平成 28 年度福岡県移住者子弟留学生在学証明（証明書）

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校の施設・設備等を開放し、各種団体及び地域との連携を深めることをとおして社会貢献をしている。今後さらに利用を広めるとともに、双方向性の情報交換、連携などを充実させていく。本校の教員を高等学校等に派遣し、授業を実施して高等学校の職業教育・キャリア教育に積極的に協力している。 留学生の受け入れのため、担当職員を配置し、研修会等に参加するなど、受け入れ体制を整備した上で、初めて留学生を受け入れた。今後、この経験を活かし、さらに進んだ海外教育機関との交流や、いかに国内外に情報を発信していくか、などが課題である。	施設・設備の開放については、各種団体からはおおむね好評を得ている。とりわけ、少年柔道教室の開催は、地域小学生の肉体的、精神的育成に寄与しており、高い評価を得ている。 留学生に関しては、初めての受け入れにもかかわらず、留学生より高い評価を得ている。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	加藤 健一
--------	-----------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生の社会性を育むため、各種スポーツ大会のサポートに参加させ、治療法などを間近で体験させ、医療技術者としての自覚を促すことを目標とする。 さらに、災害等による被害に対し、救護・支援活動を行う。	警察柔道・剣道大会などで救護活動やトレーナー活動の補助を行っている。理学療法科ではデイサービス、老人保健施設での夏祭りなどでボランティア活動をしている。 平成 28 年の熊本地震に対し、救護・支援活動を行い、非常に高い評価を受けた。	障がい者スポーツも継続的に取り組んでいく。 天災による被害などに対し、より迅速な救護・支援活動を行えるように、柔道整復師会をはじめ、近隣県の各種団体との連携を強化しておく必要がある。	救護・トレーナー活動集計 熊本地震、救護・支援活動記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
救護活動やトレーナー活動などのボランティア活動で、教員の医療活動を身近に体験するとともに、援助などを行うことにより、選手とのコミュニケーションを深め、自分が目指す職業へのモチベーションを高めた。 熊本地震への救護・支援活動を行ったが、今後この経験を活かし、柔道整復師会をはじめ、近隣県の各種団体と、天災などの被害を想定した事前打ち合わせなどを行っておく必要がある。	医療系である本校の特色を生かし、学科の垣根を越え、積極的に各種スポーツ競技大会、クラブ活動、近隣の高校運動部活動などに対し、救護活動やトレーナー活動に参加させ、社会性を育んでいる。 熊本地震への救護・支援活動は被災地住民から高い評価を得た。

最終更新日付	平成 29 年 3 月 2 日	記載責任者	加藤 健一
--------	-----------------	-------	-------